

- ・受検者層の更なる分析やターゲット化、相談の質の向上と啓発の実施、個別施策層に対する相談や啓発の充実（地域4）

このように、内部運営の人事、告知対応の問題、検査相談体制の変化による影響、個別施策層などへのターゲット化などの意見があった。

3) 地方公共団体-NGO 連携の先行事例調査

地方公共団体と NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月 17 日～22 日にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議における研究発表（セッション数：13 本）をもとに先行事例の研究を行った。

また、タイ国内において地方公共団体-NGO 連携による効果的なエイズ対策を実施している国際 NGO「PSI (Population Services International)」へインタビュー調査を会議期間中に行った。会議期間後には、HIV サービスにおける具体的連携事例として、バンコク近郊の都市パタヤ市において、セックスワーカー、トランスジェンダーを対象にそれぞれ HIV 関連サービスを提供しているドロップインセンター2カ所を視察訪問した。（添付資料 5）。

D. 考察

1) 地方公共団体のエイズ対策及び NGO 連携の実施状況と課題の分析

①エイズ対策の実施状況

一般層では、「検査・相談体制の充実」(93.2%)、「啓発普及活動」(96.2%)が9割以上の地方公共団体で実施されているが、個別施策層では、青少年の「啓発普及活動」が84.2%と実施の割合が高いものの、青少年以外の層ではエイズ対策を実施している割合は少ない。また、一般層で93.2%の地方公共団体が実施している「検査相談体制の充実」においても、青少年で30.1%、外国人で15.0%、同性愛者で24.8%、性風俗産業従事者及び利用者で8.3%、薬物使用者で7.5%と、一般層と比較して全ての個別施策層で対策の実施率は低かった。このように、一般層と個別施策層、また個別施策層の中でも青少年とそれ以外の層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で対策の実施状況に差がある状況となっており、青少年以外の個別施策層に特化した対策は進んでいない状況が明らかになった。

②地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項

薬物使用者以外の対象層において「検査相談の情報普及及び利用促進」が第1位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が最も多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数の減少が指摘されている中、各地方公共団体でも意識化がなされてきている結果と考えられ、今後実際の体制構築に着手する必要がある。

また、一般層で第5位、青少年で第4位となっている「対象層の基本的な情報把握」は、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では第2位、薬物使用者では第1位で、個別施策層対策においては重視されており、対象へのアプローチが困難な層や啓発のノウハウが不足している層において情報把握が重視されているため、地方公共団体への情報普及や教育が必要である。更に、一般層と青少年で「啓発資材の配布／設置」は第2位、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者の場合でも第3位であり、「啓発資材の配布／設置」は比較的重視されている取り組みであると言え、実現の可能性は高い項目であるといえる。

③地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題

一般層と青少年対策では、対策の具体的な実施における課題である「予算措置が困難である」が第1位の課題として、「他の業務で多忙である」が第2位の課題として挙げられており、地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況は改善されていない。

一方、青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）では、いずれも「対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第1位であり、地方公共団体においては、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況があり、対象層へのアクセス方法を提供していく必要があると考えられる。また、同じく青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で「普及啓発の具体的方法がわからない」は第2位に、全ての個別施策層で「対象層とその社会的背景についての理解が不十分である」は第3位に挙げられ、具体的な啓発の事例や啓発手法の提供、また対象層の状況に関する分析や情

報提供を行う必要がある。これらの状況から、エイズ NGO の持つ個別施策層に対するネットワークの活用や個別施策層に関する情報や介入手法の提供が求められている状況があると言える。

④ NGO 情報の所持の状況

エイズ NGO の情報の所持について尋ねたところ、「エイズ NGO の情報を持っている」は 73.7% (N=98)、「持っていない」は 26.3% (N=35) であった。また、エイズ NGO 情報の所持について、連携の経験がある群 (N=73) と連携の経験がない群 (N=59) で比較した結果、連携経験のない地域でも、42.4% が情報を有していたが、実際の連携には結びついていない状況があった。「連携経験がない」こと自体や「連携による効果の不明」などの課題を補うことで、NGO 連携の可能性を提起していく必要がある。

⑤ 地方公共団体—エイズ NGO との連携の状況 ＜エイズ NGO との連携で期待する事項＞

地方公共団体が NGO と連携してエイズ対策を実施するうえで NGO 側に期待する事項は、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」(91.7%)、「エイズ NGO 間のネットワークの所持」(58.6%) など、地方公共団体の持たないネットワークへの期待が高かった。また、「専門知識やノウハウ」(77.4%) や「エイズ対策事業の実績」(57.1%) も挙げられ、NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績も期待する事項として挙げられた。

＜連携の経験＞

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携の経験については、54.9% の地方公共団体が連携の経験があった。さらに、3 年以上の長期にわたって連携を続けている地域は連携の経験がある地域 (N=73) のうち 63.0% であり、既に連携を開始している地域の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向が見られた。また、連携経験が 1 年未満の地方公共団体は 16.4% で、連携が新しく開始されてきていることもわかり、エイズ NGO との連携の重要性の認識と実践が拡大しつつあると推察された。

また、連携の経験がない地方公共団体のうち、他地域での連携事例を把握していた地方公共団体は 33.9% であったが、実際の連携には結びついていない状況があった。事例の提供に加え、

NGO 情報の提供や事業委託する目的の整理など、実際の事業化を促進するためのよりきめ細かな情報を提供していく必要がある。

＜連携の内容＞

連携経験のある地方公共団体に具体的な連携の内容について尋ねたところ、「エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会などの開催) の実施」が 68.5% と最も多く、次いで「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」が 52.1%、「エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働」が 37.0% と続いた。この内容について、連携の経験年数の違いでみると、1 年未満の連携経験の浅い地域は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3 年以上の地域では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。また、昨年と比較し、1 年未満の連携経験を持つ地方公共団体は増加しており、新規での連携が開始されつつあると考えられる。

また、エイズ NGO と連携して個別施策層対策を実施している地方公共団体のうち、同性愛者向け対策をエイズ NGO と連携して実施している地方公共団体が 73.9% であり、次いで青少年向け対策が 34.8% であった。特に同性愛者及び青少年向けのエイズ対策を NGO と連携して実施している傾向があった。次に、地方公共団体がエイズ NGO と連携することで期待される効果は、「行政ではできない活動を担う」(92.5%)、「普及啓発の拡充」(88.7%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(78.9%) が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。一方、「行政の代行業務の実施」(13.5%)、「行政施策のチェック機能の役割」(15.0%) など地方公共団体の業務自体の効果を選択する地方公共団体の割合は少なく、NGO 連携の効果は地方公共団体だけではできない対象へのアプローチやエイズ対策の質的な向上が期待されている傾向が見られた。

⑥ エイズ NGO と連携するうえでの課題

エイズ NGO と連携するうえでの課題については、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具

体的な経験の不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題が上位に挙げられた。さらに、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足などの課題が挙げられた。

実際の連携経験の有無で課題の差を見ると、連携の経験がある群は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」など、連携の経験がない群に比べ、より具体性の高い課題を挙げる傾向があった。また、連携の経験がない群では、連携経験の不足、NGO の情報の不足、連携効果に関する情報不足など、連携に至る前段階での課題を多く挙げており、NGO 連携を施策として採用するためのアプローチ方法を検討する必要があると示唆される。

既に連携の経験がある地域では、その連携の質的な向上や継続が求められているが、そのなかでこれまでの問題点や利点を評価していくことが必要となっている。しかし、NGO 連携は、その必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地域ごと・事業ごとに設定されており、そのための評価方法の不足が存在するため、今後ニーズに応じた評価手法を明らかにしていく研究が必要となると考えられる。

⑦地方公共団体からエイズ NGO へのエイズ対策事業委託の状況について

エイズ NGO への委託経験がある地域は全体の 30.1%と事業委託は進んでいない状況が明らかになった。実際に行われている事業委託では、7割以上が一般層向けの対策であり、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割を期待しているものの、個別施策層向けの対策のエイズ NGO への委託は進んでいない現状が確認された。

エイズ NGO へ事業委託を行う場合の課題を尋ねたところ、「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」が 52.6%、「予算化が困難である」が 43.6%など、実際の委託手続きにおける基礎的な情報や資源の不足が課題として挙げられた。また、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」が 49.6%、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるのかわからない」が 57.1%など、情報や事例も

不足していた。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるものの、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な個別施策層向け対策や普及啓発事業において、効果の高い事業展開が期待されていることが判明した。一方でその具体的情報については認知されておらず、今後、エイズ NGO への委託の効果及び事業化プロセスについて評価し、事例化を進める必要がある。

2) NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査

地方公共団体と連携して検査事業を実施している NGO への調査では、地方公共団体が単独で行う検査事業と比較し、「受検者数の増加」と「陽性率の増加」が 3 団体、「個別施策層の受検者数の増加」と「予防啓発介入や相談対応の有無」が 4 団体全て、「陽性者の受診率」は 1 団体で効果が高いとの回答だった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数が減少傾向にあるなか、NGO 連携による検査事業の多くは検査数が増加しており、また陽性率や個別施策層の受検者数の増加など、幅広い効果が確認された。

さらに、NGO の実施する検査事業の特徴として、休日・即日・交通至便な会場での実施といった受検者が利用しやすい環境を整えていること、NGO の相談スキルの活用による質の高い相談の提供、また検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であることを挙げる NGO が多かった。NGO のフレキシビリティを活かした環境整備や各団体の持つ予防啓発相談、同性愛者等個別施策層や陽性者支援等の経験やノウハウが検査事業に直接活用されていることが伺えた。検査前後相談などを通じた感染経路や予防方法に関する情報提供にとどまらず、HIV/AIDS という疾病のイメージ、MSM や若者または性風俗産業従事者及び利用者などの背景を踏まえた啓発や介入に取り組んでいることから、単に検査機会の提供だけではなく、受検者の行動変容や感染当事者との共生といった意識を高める普及啓発介入の効果が見込まれることが示唆された。

このように、地方公共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を生かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細かな予防啓発介入の実施といった質的充実をともに図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

3) 地方公共団体-NGO 連携の先行事例調査

地方公共団体の NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議の研究発表等の先行事例調査を行った。

地方公共団体と NGO が連携したより効果的な HIV 対策を検討するにあたり、本事例研究を活用していくこととする。

E. 結論

地方公共団体と NGO が連携したエイズ対策の実態を調査するため、保健所を設置している地方公共団体に対し質問票調査を実施したところ、地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項は「検査相談の情報普及及び利用促進」が薬物使用者以外の対象層で第 1 位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数の減少が指摘されている中、各地方公共団体でも意識化がなされてきている結果と考えられ、今後実際の体制構築に着手する必要がある。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題は、一般層と青少年対策では、「予算措置が困難である」が第 1 位であり、地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況は改善されていない。一方、青少年以外の個別施策層では、「対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第 1 位であり、地方公共団体においては、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況があり、対象層へのアクセス方法を提供していく必要があると考えられる。

エイズ NGO の情報の所持について、連携の経験がある群と連携の経験がない群で比較した結果、連携の経験がない地域でも 42.4% がエイズ NGO の情報を有していたが、実際の連携には結びついていない状況があるため、NGO 情報の提供に加え、事例の提供や事業委託する目的の整理など、実際の事業化を促進するためのよりきめ細かな情報を提供していく必要がある。

地方公共団体-エイズ NGO の連携において、エイズ NGO に期待する事項は、地方公共団体の持たないネットワークや NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績への期待が高い結果であった。

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携

の経験については、54.9%の地方公共団体が連携の経験があった。さらに、既に連携を開始している地域の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向が見られた。また、連携経験が 1 年未満の地方公共団体も増加しつつあり、連携が新しく開始されてきていることもわかり、エイズ NGO との連携の重要性の認識と実践が拡大しつつあると推察された。連携の具体的な内容については、「エイズ NGO と協働したエイズ対策（イベントや研修会などの開催）の実施」が最も多く、次いで「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」、「エイズ施策の立案や議論の場において、エイズ NGO と協働」と続いた。この内容について、連携の経験年数の違いでみると、1 年未満の連携経験の浅い地域は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3 年以上の地域では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。

エイズ NGO と連携するうえでの課題については、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題が上位に挙げられた。さらに、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足などの課題が挙げられた。

既に連携の経験がある地域では、その連携の質的な向上や継続が求められており、今後これまでの問題点や利点を評価していくことが必要である。しかし、NGO 連携はその必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地域ごと・事業ごとに設定されており、そのための評価方法の不足が存在するため、今後ニーズに応じた評価手法を明らかにしていく研究が必要になると考えられる。

エイズ NGO への委託経験を持つ地域は全体の 30.1%と事業委託は進んでいない状況が明らかになった。更に実際に行われている事業委託の 7 割以上が一般層向けの対策であり、個別

施策層向けの対策において NGO への事業委託は進んでいない現状が明らかとなった。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるとともに、その具体的情報についても認知されておらず、今後、エイズ NGO への委託のプロセスや効果について評価し、事例化を進める必要がある。

地方公共団体と連携して検査事業を実施している NGO への調査では、地方公共団体が単独で行う検査事業と比較し、「受検者数」のほか「陽性率」や「個別施策層の受検者数」の増加を効果として挙げる NGO が多かった。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数が減少傾向にあるなか、NGO 連携による検査事業の多くは検査数が増加しており、また陽性率や個別施策層の受検者数の増加など、幅広い効果が確認された。

さらに、NGO の実施する検査事業の特徴として、休日・即日・交通至便な会場での実施といった受検者が利用しやすい環境を整えていること、NGO の相談スキルの活用による質の高い相談の提供、また検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であることを挙げる NGO が多かった。NGO のフレキシビリティを活かした環境整備や各団体の持つ予防啓発相談、同性愛者等個別施策層や陽性者支援等の経験やノウハウが検査事業に直接活用されていることが伺えた。検査前後相談などを通じた感染経路や予防方法に関する情報提供にとどまらず、HIV/AIDS という疾病のイメージ、MSM や若者または性風俗産業従事者及び利用者などの背景を踏まえた啓発や介入に取り組んでいることから、単に検査機会の提供だけではなく、受検者の行動変容や感染当事者との共生といった意識を高める普及啓発介入の効果が見込まれることが示唆された。

このように、地方公共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を生かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細かな予防啓発介入の実施といった質的充実をともに図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

地方公共団体の NGO との連携にかかる先行事例の収集として、平成 25 年 11 月にタイ王国バンコク市で開催された第 11 回アジア太平洋地域エイズ国際会議の研究発表等の先行事例調査を行った。地方公共団体と NGO が連携したより効果的な HIV 対策を検討するにあたり、本事例研究を活用していくこととする。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(1) 国内—論文

- 河口和也. 「ネオリベリズム体制とクィアの主体—可視化に伴う矛盾」. 『広島修大論集』 54 号第 1 巻 2013. pp. 151-169
- 河口和也. 「サンフランシスコの変容する LGBT コミュニティ」. 『解放社会学研究』 27 号 2013. pp. 64-76
- 嶋田憲司、河口和也、大石敏寛. 「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 総括研究報告書 2012. P1-38
- 河口和也、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2012. P39-68
- 嶋田憲司、河口和也、大石敏寛. 「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 総括研究報告書 2012. P1-38
- 大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、高嶋能文、新美広、藤部荒術. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相談体制ならびに個別施策層への啓発普及の充実」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業) 分担研究報告書 2012. P69-142

(2) 国内—学会発表

- 嶋田憲司、藤部荒術. 139 地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題. 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演) 発表、2013.
- 藤部荒術、嶋田憲司. HIV 検査を受検した MSM の性行動、予防行動、検査に対する意識の調査. 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演) 発表、2013.
- 嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一

般演題（口演）発表、2013.

- 藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGURD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.
- 嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.
- 藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGURD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

(3) 海外—学会発表

- Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. “Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.
- Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. Get a Sense of Positives’ Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.
- Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. “Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.
- Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, ShiNGO Iizuka. Get a Sense of Positives’ Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

平成25年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関する

アンケートについて（依頼）

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（通称：エイズ予防指針）」（添付資料1）に基づき、貴自治体におけるエイズ対策の取り組みについてお伺いします。太線枠内の該当する欄に○をつけていただき、記述欄には貴自治体の状況をお書きください。

【注】 回答内容は統計的に処理されますので、個別の自治体が特定されることはありません。アンケートの集計結果は、平成25年度の研究報告書（平成26年5月頃発行予定）にて報告をさせていただきます。

ご回答期限：9月15日（日）

※設問に出てくる「エイズNGO」とは、HIV/エイズの問題に取り組むNPO法人等の団体（任意団体も含む）を指します。

【1】エイズ対策の実施状況について

貴自治体が発しているエイズ対策についてお伺いします。

【Q1】 一般層及び各個別施策層に向けてどのようなエイズ対策を実施していますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

施策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
普及啓発及び教育	①マンパワー養成					
	②啓発普及活動					
	③地域活動促進					
	④調査研究					
検査相談体制の充実						
医療提供体制の再構築						

【Q2】 エイズ対策の年度予算についてお伺いします。全体の予算額に加え、各個別施策層へのエイズ対策の予算額をお書きください。予算を計上していない場合は、0とお書きください。

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

年度	全体	青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
24 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【Q3】 現在、エイズ対策を担当されている職員の方の人数を教えてください。

人

【Q4】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような方策を重視しますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目に5つまで○をつけてください。

(エイズ対策を実施するうえで) 重視する方策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
1 対象層の状況把握						
2 啓発資料の普及						
3 啓発資料の配布／設置(アウトリーチ)						
4 検査・相談の情報普及および利用促進						
5 保健所職員等専門家への研修会の実施						
6 知識・性行動・HIV 感染リスク要因等の行動変容に関する調査						
7 人権の擁護および個人情報の保護						
8 医療提供体制の充実						
9 利用しやすい STD クリニックの情報把握						
10 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施						
11 その他						

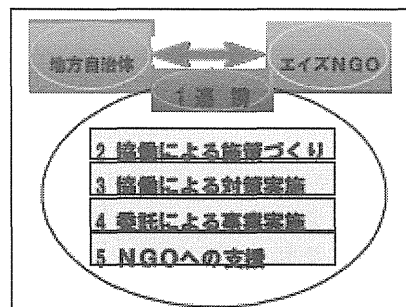
【Q5】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点がありますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目すべてに○をつけてください。

課題・問題点	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
1 普及啓発の具体的方法がわからない						
2 対象層への抵抗感がある						
3 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である						
4 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない						
5 住民の理解を得ることが困難である						
6 庁内の合意を得ることが困難である						
7 予算措置が困難である						
8 他の業務で多忙である						

【2】 エイズ対策におけるエイズNGOとの連携について

ここからは、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施状況についてお伺いします。

- ※ ここでお尋ねする項目は、右図の様に「1. エイズNGOと協働して行う広い意味での連携」に関することです。
- ※ さらに、連携のなかでも特に、「2. 協働による施策づくり」、「3. 協働による対策の実施」、「4. 委託による事業の実施」、「5. NGOへの支援」という個別の連携の状況についてもお尋ねしています。



平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q6】 エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っていますか。

<input type="checkbox"/>	1 持っている
<input type="checkbox"/>	2 持っていない

【Q7】 エイズNGOの情報をどのようにして入手していますか。

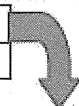
<input type="checkbox"/>	1 ホームページ
<input type="checkbox"/>	2 団体からの紹介
<input type="checkbox"/>	3 個人からの紹介
<input type="checkbox"/>	4 自治体で独自に情報を入手
<input type="checkbox"/>	5 前任者からの紹介
<input type="checkbox"/>	6 その他(具体的に: _____)

【Q8】 エイズNGOに関してどのような情報が必要ですか。

<input type="checkbox"/>	1 活動内容
<input type="checkbox"/>	2 団体の活動実績
<input type="checkbox"/>	3 団体の信頼性
<input type="checkbox"/>	4 客観的な評価
<input type="checkbox"/>	5 その他(具体的に: _____)

【Q9】 貴自治体では、エイズNGOと連携した経験がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携の経験がある
<input type="checkbox"/>	2 連携の経験がない

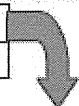


「1 連携の経験がある」と答えた自治体の方にお伺いします。どのくらいの期間、連携を継続していますか？(あてはまる項目に○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	1 1年未満
<input type="checkbox"/>	2 1年以上～3年未満
<input type="checkbox"/>	3 3年以上

【Q10】 エイズNGOと連携して、個別施策層向けのエイズ対策を実施していますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携して実施している
<input type="checkbox"/>	2 連携して実施していない



「1 連携して実施している」と答えた自治体の方にお伺いします。エイズNGOと連携して、エイズ対策を実施している対象層に○をつけてください。

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

	1 青少年
	2 外国人
	3 同性愛者
	4 性風俗産業の従事者および利用者
	5 薬物使用者
	6 特定の対象に絞っていない

【Q11】 エイズ施策の立案や議論の場(懇談会やエイズ対策推進協議会など)において、エイズ NGOと協働していますか。

	1 協働している
	2 協働していない

【Q12】 エイズNGOと協働したエイズ対策(イベントや研修会の開催、共催など)を実施していますか。

	1 実施している
	2 実施していない

【Q13】 エイズNGOにエイズ対策事業を委託したことがありますか。

	1 現在委託している
	2 過去に委託したことがある
	3 委託したことがない



「1 現在委託している」もしくは「2 過去に委託したことがある」と答えた自治体の方にお伺いします。「年度」、「団体名」(下段の団体種別にも○をつけてください)、「事業名」をお書きください。

年度:	団体名:	事業名:
	(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	
年度:	団体名:	事業名:
	(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	
年度:	団体名:	事業名:
	(任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q14】 現在、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q15】 他の自治体で実施している、エイズNGOとの連携によるエイズ対策の事例を把握していますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ

「1 はい」と答えた自治体の方にお伺いします。把握している自治体名、委託先の団体名、事業名をお書きください。

自治体名	団体名	事業名

【Q16】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、その効果を測る方法がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 効果評価の方法がある (具体的に: _____)
<input type="checkbox"/>	2 効果評価の方法はない

【Q17】 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施することで、どのような効果が期待されますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 行政ではできない活動を担う
<input type="checkbox"/>	2 コミュニティや当事者との関係の調整
<input type="checkbox"/>	3 行政サービスの補完
<input type="checkbox"/>	4 普及啓発の拡充
<input type="checkbox"/>	5 政策提言・立案への関与
<input type="checkbox"/>	6 行政施策のチェック機能の役割
<input type="checkbox"/>	7 行政の代行業務の実施
<input type="checkbox"/>	8 コストパフォーマンスの向上
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に: _____)

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q18】 エイズNGOと連携したエイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点があると思われるですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOの存在の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの活動実績がわからなかった
<input type="checkbox"/>	3 行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない
<input type="checkbox"/>	4 連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい
<input type="checkbox"/>	5 連携して実施する事業の効果が測りにくい
<input type="checkbox"/>	6 エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない
<input type="checkbox"/>	7 (連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない
<input type="checkbox"/>	10 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない
<input type="checkbox"/>	11 その他(具体的に:)

【Q19】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、今後どのようなことが必要ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOの情報の入手
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOを選択する基準
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGOへ事業委託する目的の明確化
<input type="checkbox"/>	4 他自治体での連携の実践事例
<input type="checkbox"/>	5 評価方法の開発
<input type="checkbox"/>	6 エイズNGOの活動への理解
<input type="checkbox"/>	7 特に必要なことはない
<input type="checkbox"/>	8 わからない
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に:)

【Q20】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、NGOへどのようなことを求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 専門知識やノウハウ
<input type="checkbox"/>	2 当事者等のコミュニティとのネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGO間のネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	4 エイズ対策事業の実績
<input type="checkbox"/>	5 法人格を持っていること
<input type="checkbox"/>	6 専門家の関与
<input type="checkbox"/>	7 経済的に自立していること
<input type="checkbox"/>	8 その他(具体的に: _____)

[3] エイズNGOへの事業委託について

ここからは、連携のなかでも特に「エイズNGOへの事業委託」についてお伺いします。

【Q21】 「エイズNGOへの事業委託」によるエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q22】 エイズNGOへエイズ対策事業の委託をする場合、課題となるのはどのようなことだと思いますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOへの委託は事業性質上ふさわしくない
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの存在把握が難しい
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGOを受託者として選定する明確な基準がない
<input type="checkbox"/>	4 エイズNGOの能力に問題がある
<input type="checkbox"/>	5 エイズNGOへの委託による効果がどの程度あるかわからない
<input type="checkbox"/>	6 予算化が困難である
<input type="checkbox"/>	7 エイズNGOへの委託に関する庁内理解が不足している
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOへの委託に関する情報が不足している
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOへの委託に関する経験が不足している
<input type="checkbox"/>	10 その他(具体的に: _____)

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q23】 エイズNGOへの事業委託によって効果が見込まれると思いますか。あわせてその理由もお書きください。

<input type="checkbox"/>	1 効果が見込まれる
<input type="checkbox"/>	2 効果は見込まれない
<input type="checkbox"/>	3 わからない



その理由は？	
--------	--

記入 年月日	平成 年 月 日		
自治体名		該当するものに○をつけてください。 1. 都道府県 2. 政令指定都市 3. 中核市/保健所設置市 4. 特別区	
記入者 お名前		職種	
連絡先 住所			
電話		FAX	
e-mail			

ご協力ありがとうございました。

地方公共団体－NGO連携によるHIV検査事業
事例紹介にあたっての情報提供のお願い
(設問および回答)

別紙 1
(記入用)

※HIV検査事業が複数にわたる場合は、1事業につき1枚にご記入ください。(臨時検査を除く)

1. HIV検査事業(地方公共団体からの受託事業)の概要について	
1-1 事業の名称	(※事業の名称(検査場の名前など)をお書きください)
1-2 連携先の地方公共団体名	(※事業の委託元となっている地方公共団体名をお書きください)
1-3 事業の開始時期	(※検査事業を開設した年月をお書きください) _____年 _____月
1-4 実施日	(※実施日をお書きください(例:毎週土曜日、毎月第1日曜日など))
1-5 検査項目と種類	(※検査の種類、STIなどの検査も実施していればお書きください)
	(※検査の種類を選んでください) 即日検査 / 通常検査
1-6 受検者の受付方法 (予約制や受付の方法)	(※予約制の有無を選んでください) 有 / 無
	(※予約制がある場合、どのような方法をもちいていますか? 当てはまるものをチェックしてください) <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> その他
	(※予約受付方法について具体的にお書きください)
	(※予約対応時に相談を実施していますか) はい / いいえ
1-7 定員制の有無と定員数	(※定員制の有無を選んでください) 有 / 無
	(※定員数をお書きください)
1-8 従事するスタッフの人数	(※スタッフの人数をお書きください)
2. 検査相談の体制について	
2-1 相談体制の有無と方法	(※相談の実施状況を選んでください) 相談を 実施している / 実施していない

2-2 相談方法	(※相談の方法について具体的にお書きください)
2-3 検査相談の環境	(※相談をおこなう部屋や場所の設定について留意していることはありますか?) はい / いいえ (※留意している場合、それはどのようなこととお書きください)
2-4 相談に関する効果評価	(※相談に関する効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (※実施している場合、それはどのような方法ですか?) (※差し支えなければ、効果の高かった評価事例を教えてください。)
2-5 相談におけるポイント	(※相談において留意していることはありますか?) はい / いいえ (※留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
2-6 相談員への研修	(※相談員に対する研修などは実施していますか?) はい / いいえ (※実施している場合、研修の実施頻度はどのくらいですか? 「年●回」、「●ヶ月毎」、「必要に応じ」、などの形式で教えてください)
2-7 受検者への予防介入の実施	(※相談の際に、受検者に対する予防介入を実施していますか?) はい / いいえ
2-8 独自の資料の使用	(※相談において独自に作成した資料を使っていますか?) はい / いいえ

3. 広報／啓発の状況	
3-1 広報や啓発の方法	(※ホームページなどで受検希望者への広報をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他()
	(※ホームページなどで受検希望者への啓発(情報提供など)をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他()
3-2 貴検査室以外のリソースの活用	(※広報において、外部のリソース(ホームページ、イベントでの告知など)を活用して広報をおこなっていますか?) はい / いいえ / その他() (※活用している場合、利用しているホームページの名前などを具体的にお願いします)
3-3 広報や啓発のポイント	(※広報／啓発において、留意していることはありますか?) はい / いいえ (※留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
3-4 広報や啓発に関する効果評価	(※広報／啓発に関する効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (※実施している場合、それはどのような方法ですか?)
4. 陽性者への告知対応について	
4-1 告知の実施	(※陽性告知は NGO 側で実施していますか?) はい / いいえ
4-2 受診の促進	(※告知した陽性者に受診を促進させる取り組みを行っていますか?) はい / いいえ
4-3 受診の確認	(※告知した陽性者が受診したかどうかの確認はしていますか?) はい / いいえ
4-4 継続的な支援	(※告知した後に、陽性者に対し、相談や支援などを実施していますか?) はい / いいえ
5. 個別施策層向けの対応について	
5-1 広報の実施	(※個別施策層向けの広報を実施していますか?) はい / いいえ

5-2 啓発の実施	(※個別施策層向けの啓発を実施していますか?) はい / いいえ
5-3 予防介入の実施	(※個別施策層向けの予防介入を実施していますか?) はい / いいえ
5-4 個別施策層への対応におけるポイント	(※個別施策層への対応において、留意していることはありますか?) はい / いいえ (※留意している場合、それはどのようなことですか? 具体的にお書きください)
5-5 個別施策層への対応の効果評価	(※個別施策層への対応の効果評価は実施していますか?) はい / いいえ (※実施している場合、それはどのような方法ですか?)
6. NGO の関わりによる影響の効果について	
6-1 NGO の持つスキルの評価	(※NGO の持っているスキルが検査事業に役立ったことはありますか?) はい / いいえ (※どのようなことが役立ったのか具体的にお書きください)
6-2 NGO の独自スキルの活用	(※NGO のネットワークやスキルなどを生かして、独自の資材を作成したり、情報提供をしたりしていますか?) はい / いいえ (※どのようなことか具体的にお書きください)
7. 地方公共団体との連携に対する貴団体の考え方について教えてください。	
(※連携の必要性、連携の効果、今後期待されるべき連携のありかたなど、自由にお書きください)	

